

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市民の森整備事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	04	07	02	65
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	みどりの課				
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理		主管課長	本田 英師				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民の森	意図	緑を保全するとともに、緑とふれあいの場として市民の利用に供する。
事業内容	樹林地を市が借地し、「市民の森事業実施要領」に基づく整備を行い、緑を保全し市民に開放する。 市街地周辺の緑を保全することによる都市環境の向上と市民の利用による生活感の向上が図られる。			
事業開始から現在までの状況変化	市街地にある市民の森は、土地所有者の相続発生等により土地を手放されて宅地化される傾向にあり、今後も同様な傾向が予測される。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	市民の森補修箇所数	1	12	1	箇所	\\	補修した箇所
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 継続的に、施設の更新整備が必要である。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,037,300	4,770,800	4,717,280				
事業費(b)(円)		604,800	1,414,800	1,421,280				
うち一般財源		604,800	1,414,800	1,421,280				
職員給与費(c)(円)		3,432,500	3,356,000	3,296,000				
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	優先順位を付けて更新を行っていく。	③取組における課題(Check)	老朽化が進んでいる施設が多数あるため、計画的な改修が求められている。
②H30に実施した取組(Do)	市民の森にて老朽化したベンチやフェンスなどの改修を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	優先順位を付けて更新を行う。

行政報告書

事業名	市民の森整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	08	土木費		
施 策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理			04	都市計画費		
					07	公園費		
主管課	みどりの課			主管課長	本田 英師		事業コード	02 - 65
事業目的	対象			意図				
	市民の森			緑を保全するとともに、緑とふれあいの場として市民の利用に供する。				
事業内容	樹林地を市が借地し、「市民の森事業実施要領」に基づく整備を行い、緑を保全し市民に開放する。市街地周辺の緑を保全することによる都市環境の向上と市民の利用による生活感の向上が図られる。							
事業の実績（指標）	市民の森補修箇所数		1	箇所	事業費計		1,421,280 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
				一般財源		1,421,280 円		
					職員給与費		3,296,000 円	
					事務事業の総コスト		4,717,280 円	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、事務事業マネジメントシートにおいて積算した費用を掲載しています。